

# 建設環境研究所のご紹介

---

- 企業概要
- 経営方針
- 組織図
- 支社・支店紹介
- 建設環境グループ
- CSR
- 品質・環境マネジメント

## 企業概要

<b>社名</b>	株式会社 建設環境研究所		<b>資本金</b>	2億5000万円		
<b>住所 (本社)</b>	〒170-0013 東京都豊島区東池袋 2-23-2 TEL 03-3988-1818 (代表)		<b>設立 (創業)</b>	昭和58年1月(創立:昭和41年4月)		
<b>役員</b>	代表取締役会長兼 CEO	小木曾 博	<b>顧問</b>	顧問	山口 甚郎	工学博士・NPO 東京押花文化普及協会副理事長 元(財)経済調査会理事長・元ダム工学会会長
	取締役副会長	百目木 信悟		顧問	酒井 孝	工学博士・元(社)雪センター理事長 元(財)日本道路交通情報センター副理事長
	代表取締役社長兼 COO	富田 邦裕		顧問	村田 昭夫	元株式会社建設環境研究所専務取締役
	取締役副社長	清野 昌宏		技術顧問	奥田 重俊	理学博士・横浜国立大学名誉教授(植物)
	専務取締役兼専務執行役員	若泉 誠		技術顧問	福嶋 博	理学博士・元珪藻学会会長(藻類)
	専務取締役兼専務執行役員	浦川 雅太		技術顧問	沖野 外輝夫	理学博士・信州大学名誉教授(水域生態)
	取締役兼常務執行役員	益岡 卓史		技術顧問	保科 幸二	元 NPO 砂防広報センター理事長
	取締役兼常務執行役員	井上 修		技術顧問	出口 博則	理学博士・広島大学名誉教授(蘚苔類)
	取締役兼常務執行役員	川鍋 範廣		技術顧問	桑原 啓三	技術士・元土木研究所地質官
	取締役兼常務執行役員	坂口 喜久二		技術顧問	松井 正文	理学博士・京都大学名誉教授(両棲類・爬虫類)
	監査役	深川 靖				
	監査役	山田 俊郎				
	監査役	飯村 修				
	<b>売上高</b>	62億4800万円(平成30年6月期)		<b>従業員</b>	職員総数:421人(平成30年10月現在) 技術職員:322人(技術士:231人、RCCM:91人)	
<b>事業内容</b>	建設コンサルタント (環境・建設事業に関する企画・調査・計画・設計および工事監理等)					
<b>登録資格</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設コンサルタント登録 建 29 第 3460 号(平成 29 年 12 月 13 日) 河川、砂防及び海岸・海洋部門 港湾及び空港部門 道路部門 造園部門 都市計画及び地方計画部門 土質及び基礎部門 建設環境部門</li> <li>地質調査業者登録 質 27 第 1547 号</li> <li>測量業者登録 第 7-14861 号</li> <li>一級建築士事務所(東京都) 第 37113 号</li> <li>計量証明事業 濃度 第 573 号、音圧レベル 第音 15 号、振動加速度レベル 第振 17 号</li> <li>土壤汚染対策法に基づく指定調査機関 2003-3-1127</li> <li>作業環境測定機関登録(埼玉県)11-47</li> <li>ISO 認定 ISO9001(ASR-Q3589)</li> </ul>					
<b>特許</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第 1898704 号 下水管における堆積物流送と浄化方法</li> <li>第 3907021 号 橋梁における伸縮装置の支持具</li> <li>第 4520878 号 河川流量観測システム</li> <li>第 4539842 号 流量測定装置</li> <li>第 4902263 号 河川用電磁流速センサ、河川用流速測定装置、及び河川用流速測定システム</li> <li>第 5047886 号 水流計測システム及び水流計測方法</li> <li>第 5235120 号 騒音計および騒音計測用プログラム</li> <li>第 5594697 号 透視歪の測定方法</li> <li>第 5925230 号 樋門・樋管点検支援システム及び樋門・樋管点検支援方法</li> <li>第 6025148 号 騒音計および騒音測定用プログラム</li> </ul>					

## 有資格者数（2018年10月1日現在）

■技術士 (計 231 人)	■特別上級土木技術者	1 人	■公害防止管理者	16 人
総合技術監理部門 55 人	■1級土木技術者	18 人	■土壌汚染調査技術管理者	6 人
建設部門 147 人	■一級建築士	4 人	■環境カウンセラー	15 人
上下水道部門 1 人	■一級土木施工管理技士	25 人	■環境アセスメント士	29 人
環境部門 15 人	■一級造園施工管理技士	10 人	■ピオトープ管理士	64 人
応用理学部門 6 人	■測量士	23 人	■生物分類技術検定	32 人
情報工学部門 2 人	■河川維持管理技術者	14 人	■樹木医	1 人
衛生工学部門 3 人	■河川点検士	67 人	■認定都市プランナー	3 人
農業部門 1 人	■コンクリート診断士	1 人	■水産研究・教育機構フェロー	1 人
機械部門 1 人	■地すべり防止工事士	1 人	■港湾海洋調査士	1 人
■RCCM 91 人	■地質調査技士	4 人	■情報処理技術者	10 人
■博士 39 人	■環境計量士	18 人	■交通工学研究会認定 TOP	1 人
	■気象予報士	5 人		

## 技術アドバイザー

氏名	専門分野等
奥田 重俊	植物生態学、植生学、植物地理学
福嶋 博	藻類の分類・生態
沖野 外輝夫	陸水学、水域生態学、環境科学
出口 博則	蘚苔類
松井 正文	両棲類、爬虫類
京田 憲明	都市計画、コンパクトシティ（前 富山市都市整備部長）

## 沿革

昭和 41 年 4 月	創立
昭和 58 年 1 月	東京都千代田区神田小川町 1 丁目 11 番地に株式会社建設環境研究所を設立
昭和 58 年 9 月	大阪事務所開設
昭和 58 年 12 月	建設コンサルタント登録
昭和 58 年 12 月	福岡事務所開設
昭和 59 年 9 月	測量業登録
昭和 60 年 1 月	仙台事務所開設
昭和 60 年 2 月	札幌事務所開設
昭和 60 年 4 月	環境分析センター開設
昭和 60 年 6 月	本社を東京都文京区湯島 2-10-10 に移転
昭和 60 年 10 月	計量証明事業登録（濃度）
昭和 62 年 3 月	計量証明事業登録（音圧レベル）
昭和 62 年 5 月	広島事務所開設
平成元年 1 月	名古屋事務所開設
平成 3 年 6 月	本社を東京都文京区湯島 2-17-12 に移転
平成 5 年 5 月	一級建築士事務所登録
平成 6 年 5 月	本社を東京都豊島区東池袋 2-23-2 に移転
平成 7 年 4 月	地質調査業登録
平成 8 年 4 月	高松事務所開設
平成 8 年 7 月	大宮事務所（現・さいたま事務所）開設
平成 9 年 3 月	新潟事務所開設
平成 9 年 4 月	東京事務所開設
平成 9 年 7 月	福岡事務所を福岡支店に昇格

平成 10 年 10 月	ISO9001 認証取得
平成 13 年 3 月	環境科学技術センター開設
平成 14 年 12 月	名古屋事務所を名古屋支店に昇格
平成 15 年 4 月	沖縄事務所開設
平成 15 年 9 月	静岡営業所開設
平成 16 年 8 月	岐阜営業所開設
平成 16 年 12 月	三重営業所開設
平成 18 年 4 月	各支店を支社に各事務所を支店に昇格
平成 18 年 7 月	福島営業所開設
平成 19 年 8 月	作業環境測定機関登録
平成 20 年 2 月	栃木営業所開設
平成 20 年 4 月	島根営業所開設
平成 20 年 5 月	山梨営業所開設
平成 20 年 5 月	鹿児島営業所開設
平成 20 年 6 月	熊本支店開設
平成 20 年 10 月	群馬営業所開設
平成 20 年 11 月	茨城営業所開設
平成 21 年 4 月	徳島営業所開設
平成 21 年 4 月	富山営業所開設
平成 21 年 5 月	高知営業所開設
平成 22 年 1 月	熊本支店を九州支社熊本営業所に変更
平成 22 年 6 月	広島支店岡山分室開設
平成 22 年 7 月	大阪支店を大阪支社に昇格
平成 23 年 7 月	神奈川営業所開設
平成 23 年 11 月	仙台支店を東北支社に昇格
平成 23 年 12 月	岩手営業所開設
平成 24 年 8 月	兵庫営業所開設
平成 25 年 4 月	岡山分室を岡山事務所に昇格
平成 25 年 6 月	秋田営業所開設
平成 25 年 8 月	大分営業所開設
平成 27 年 4 月	宮崎営業所開設
平成 27 年 6 月	愛媛営業所開設
平成 27 年 9 月	京都営業所、奈良営業所開設
平成 29 年 6 月	高知営業所を高知事務所に昇格

## 経営方針

### 代表挨拶

株式会社建設環境研究所は、昭和58年の創業以来、環境関連の調査、検討を中心に、社会インフラの整備推進への貢献に努めてまいりました。

我が国は、近年、大規模地震や地球規模の気候変動に伴う風水害や火山噴火など、自然災害が頻発し、改めて、それらに対応したインフラ整備の必要性を痛感した次第です。加えて、少子高齢化や経済活動等のグローバル化に伴う社会構造の変化、インフラ施設の老朽化対策などの危急の課題にも直面しています。

弊社では、これらに対応するため、環境分野を軸に据えつつ、河川・ダム・砂防・道路等のインフラ整備や維持管理、まちづくりと一体となった防災対策やグリーンインフラ等に係る「環境に強い総合コンサルタント」を目指すとともに、社会的責任についても重視し、2013～2015年を期間とした中期経営計画を策定し、売上や新分野への取り組みなど、目標を概ね達成したところです。

今年からは、さらなる成長に向けたチャレンジをテーマに、「新たな事業(主力商品)の開拓」と「成長する組織にふさわしい企業体質への転換」を目標とした新中期経営計画(2016～2018年)を策定いたしました。長期ビジョンである「環境分野における真のトップ企業として、快適な社会を創造する総合コンサルタント」を目指し、環境、防災・減災へのアプローチと、都市緑化、砂防、防災まちづくりを軸とする、「新しい国土形成に対応した環境面からの事業展開の実現」と、グリーンインフラ等の他業種とのネットワーク構築や新技術開発などによる「コンサルタント業務枠の拡大」に努力します。そして、人材育成や自己実現をかなえる「成長する組織にふさわしい企業体質への転換」を基本方針に掲げ、全社、グループ丸となつてとり組んで行く所存です。

私たち株式会社建設環境研究所は、最新技術の積極的な導入、働きやすい環境づくり、ステークホルダーと心をつなげて、チャレンジと誠実をモットーに、社会への貢献に向けて努力を続ける企業であり続けたいと考えており、皆様とともに、歩み成長する企業であり続けます。

代表取締役社長 富田 邦裕

### 企業理念

環境と建設をともに理解する私たちだからできること  
「人と自然を未来につなげます」  
社業をとおして社員みんなが  
「明るく、楽しく、自己実現できる企業」を目指します

### 行動方針

#### 自己実現に向けた行動

1. 私たちは、新しいことへ挑戦する情熱と創造力を大切にします。
1. 私たちは、日々の仕事の中から喜びと楽しみと誇りを見出します。
1. 私たちは、同じ目標に向かって進む仲間とのチームワーク、コミュニケーションを大切にします。
1. 私たちは、ワーク・ライフ・バランスを意識しながら日々活動します。
1. 私たちは、仲間の成長に協力します。

#### 技術の向上に向けた行動

1. 私たちは、新技術・新分野へ積極的に挑戦していきます。
1. 私たちは、高度な専門技術力・問題解決能力・提案力の確保と向上を目指し、日々研鑽につとめます。
1. 私たちは、成果品の品質向上をととし、顧客の信頼・満足を追求します。

#### 信頼の確保に向けた行動

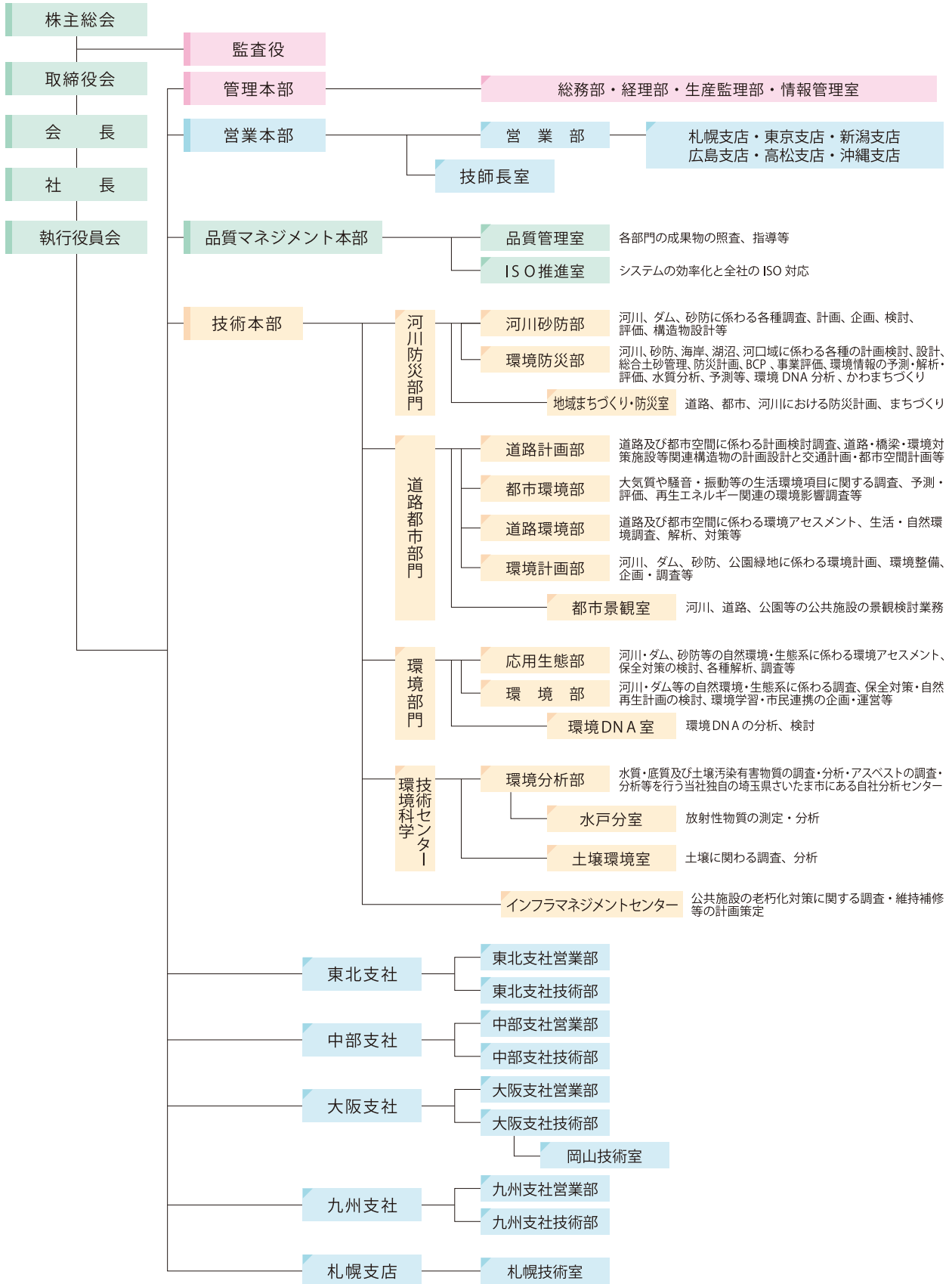
1. 私たちは、社会倫理、技術者倫理にもとづき日々活動します。
1. 私たちは、個人情報、顧客情報を適正に保護します。
1. 私たちは、省エネ・省資源など広く環境へ配慮して日々活動します。
1. 私たちは、企業市民として、地域社会への貢献に積極的に取り組みます。

私たちはこれらの行動をとおして、企業価値の向上・企業理念の実現につとめます。

以上  
平成20年7月28日制定

# 組織図

株式会社建設環境研究所の組織図を掲載しております。



## 支社・支店紹介

### 北海道・東北

東北支社	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡 4-3-10 仙台TBビル6階 電話：022-292-6012 FAX：022-292-6013
札幌支店 (札幌技術室)	〒060-0033 北海道札幌市中央区北三条東 3-1-30 KNビル2階 電話：011-251-2361 FAX：011-251-2367
青森営業所	〒030-0941 青森県青森市自由ヶ丘 2丁目 13-17 電話：017-765-5955 FAX：017-765-5956
岩手営業所	〒020-0022 岩手県盛岡市大通 3-6-19-301 電話：019-629-3033 FAX：019-629-3034
秋田営業所	〒010-0961 秋田県秋田市八橋イサノ 2-6-3 電話：018-883-3320 FAX：018-883-3321
福島営業所	〒971-8101 福島県いわき市小名浜古湊 196-50 電話：0246-73-2866 FAX：0246-73-2867

### 関東・北陸

本社	〒170-0013 東京都豊島区東池袋 2-23-2 いちご池袋イーストビル 電話：03-3988-1818 FAX：03-3988-2018
環境科学技術センター (環境分析部)	〒330-0851 埼玉県さいたま市大宮区榑引町 1-268-1 電話：048-668-7282 FAX：048-668-1979
(水戸分室)	〒310-0903 茨城県水戸市堀町 1044 電話：029-300-2012 FAX：029-300-2013
東京支店	〒170-0013 東京都豊島区東池袋 2-23-2 いちご池袋イーストビル 電話：03-3988-1818 FAX：03-3988-2158
さいたま事務所	〒330-0851 埼玉県さいたま市大宮区榑引町 1-268-1 電話：048-668-7286 FAX：048-660-1150
茨城営業所	〒305-0042 茨城県つくば市下広岡 702-77 電話：029-850-6412 FAX：029-850-6413
栃木営業所	〒323-0820 栃木県小山市西城南 2-22-20 電話：0285-31-0270 FAX：0285-31-0271
群馬営業所	〒370-0806 群馬県高崎市上和田町 1-9 電話：027-310-2770 FAX：027-310-2771
神奈川営業所	〒214-0003 神奈川県川崎市多摩区菅稲田堤 3-19-17 電話：044-949-6620 FAX：044-949-6621
新潟支店	〒950-0965 新潟県新潟市中央区新光町 6-1 興和ビル7階 電話：025-285-6437 FAX：025-280-9750
富山営業所	〒939-8006 富山県富山市山室 306 電話：076-492-1260 FAX：076-492-1262

## 中部

中部支社	〒460-0003 名古屋市中区錦 3-20-27 御幸ビル 5F 電話：052-218-0666 FAX：052-218-0667
南信営業所	〒395-0242 長野県飯田市竹佐 425-1 電話：0265-32-1801 FAX：0265-32-1802
静岡営業所	〒421-3107 静岡県静岡市清水区由比阿僧 13-2 電話：054-377-0120 FAX：054-377-0121
岐阜営業所	〒500-8866 岐阜県岐阜市寺島町 2-25-2 MATSUI BUILD2 201 電話：058-255-3225 FAX：058-255-3226
三重営業所	〒514-0007 三重県津市大谷町 228 長島ビル 2 304 電話：059-213-6115 FAX：059-213-6124

## 近畿・中国・四国

大阪支社	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場 1-15-14 堺筋稲畑ビル 5 階 電話：06-6265-8081 FAX：06-6265-8082
京都営業所	〒616-8022 京都府京都市右京区谷口円成寺町 5-12 電話：075-467-8870 FAX：075-467-8871
奈良営業所	〒631-0013 奈良県奈良市中山町西 3-365-4 電話：0742-53-7720 FAX：0742-53-7721
滋賀営業所	〒525-0054 滋賀県草津市東矢倉 3-22-20 電話：077-561-4155 FAX：077-561-4156
兵庫営業所	〒651-2125 兵庫県神戸市西区玉津町新方 457-13 電話：078-915-1840 FAX：078-915-1841
広島支店	〒730-0012 広島県広島市中区上八丁堀 3-6 第 2 ウエノヤビル 5 階 電話：082-502-3803 FAX：082-224-6605
島根営業所	〒690-0014 島根県松江市八雲台 2-14-22 電話：0852-60-1066 FAX：0852-60-1067
岡山事務所	〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町 1-1 岡山駅前ビル 606B 電話：086-803-3444 FAX：086-803-3445
高松支店	〒760-0068 香川県高松市松島町 1-13-10 カントビル 5 階 電話：087-835-6908 FAX：087-835-6909
徳島営業所	〒770-8031 徳島県徳島市大谷町猿楽 37-9 電話：088-636-3080 FAX：088-636-3081
高知事務所	〒780-0834 高知県高知市堺町 2-26 高知中央ビジネススクエア 8 階 電話：088-855-3551 FAX：088-855-3561
愛媛営業所	〒790-0056 愛媛県松山市土居田町 321-7 電話：089-965-0350 FAX：089-965-0351

## 九州・沖縄

九州支社	〒812-0023 福岡県福岡市博多区奈良屋町 2-1 博多蔵本太田ビル 7 階 電話：092-271-6600 FAX：092-271-6565
大分営業所	〒870-1101 大分県大分市敷戸北町 1-8 電話：097-504-7340 FAX：097-504-7341
熊本営業所	〒860-0067 熊本県熊本市西区域山太塘 1-9-14 電話：096-319-4877 FAX：096-319-4888
宮崎営業所	〒880-0841 宮崎県宮崎市吉村町寺ノ下 2290 コスタ吉村 112 号 電話：0985-61-4145 FAX：0985-61-4155
鹿児島営業所	〒890-0064 鹿児島県鹿児島市鴨池新町 37-1-202 電話：099-214-5215 FAX：099-214-5218
沖縄支店	〒900-0012 沖縄県那覇市泊 1-2-7-201 電話：098-860-7472 FAX：098-860-7473



## 建設環境グループ

株式会社建設環境研究所は、関連会社の三洋テクノマリン株式会社と共に建設環境グループを構成しています。

当グループは広範囲にわたる社会インフラ整備、維持管理に対応できるコンサルタント集団です。中核2社はそれぞれ、河川・道路・都市等の陸域、および沿岸を中心とした海域を主な事業領域としています。



### 技術サービス

株式会社建設環境テクノサービス

#### 分析調査

株式会社サンケイ分析センター

#### インフラ維持管理

株式会社東環リサーチ

〒103-0012

東京都中央区日本橋堀留町1丁目3番17号

**TEL.03-3666-3417**

**<http://www.stm.co.jp>**

## 基本的考え方

私たちは、「企業理念」実現に向け、健全な事業活動を通じて企業価値の向上を追求することが、私たちの社会に対する責任の基本をなすものと考えます。

私たちは、その事業活動が様々な形で社会に影響を与えており、そのため健全な事業活動を営むためには、株主、顧客、取引先、ビジネスパートナー、地域社会、自治体や行政機関など、建設環境グループのステークホルダーの関心に配慮して、コンプライアンスを徹底しつつ経営上の意思決定を行う必要があると認識しています。

私たち役員・社員は、このことを踏まえて、私たちの事業を遂行する努力を続けていきます。

## 取組みの施策

### 顧客の信頼・満足の追求

私たちは、新技術・新分野へ積極的に挑戦し、高度な専門技術力・問題解決能力・提案力の向上を目指し、日々の研さんに努めていきます。私たちは、成果品の向上をとおし、顧客の信頼・満足を追求します。

### 取引先・ビジネスパートナーとの良好な関係

私たちの事業を進めるためには、さまざまな取引先・ビジネスパートナー皆様のご協力が欠かせません。公明正大な取引関係のうに皆様との信頼関係を築き、皆様と共に企業の発展を図ってまいります。「下請代金支払遅延等防止法」等の関連法につきましては、全社員を対象に周知・教育を行い法令の遵守を徹底します。

### 相談窓口の設置

私たち役員・社員は、「企業理念」に基づいた「信頼確保に向けた行動」に取り組みます。コンプライアンスや不正行為等の相談・通報窓口を設置し、通報者の保護を徹底した通報制度を運用します。

お電話でのお問合せ

**03-3988-1818**

受付時間：平日（夏季・年末年始休業を除く）9：30～17：30

## 品質・環境マネジメント

### 品質・環境マネジメント

企業の社会的責任 (CSR) を果たすためには、品質管理の実践と環境負荷の低減及び環境保護が経営の重要課題と考え、当社の事業活動を通じて、その徹底を目指しております。

そのために、品質マネジメント本部 (品質企画室、品質管理室、ISO 推進室) の設置により、全社の品質マネジメントシステム及び環境マネジメントシステムを構築し、「品質方針」並びに「環境宣言」に基づく体系的な活動を進めています。

### ISO9001 について

#### さらなる品質の向上を目指し、ISO9001を活用して 継続的改善を推進しています。

私たちは、「顧客の皆様へのニーズに応えるための優れた成果品・サービスの提供」、「企業としての継続的な改善・体質強化」を目指し、ISO9001 品質マネジメントシステムを 1998 年 10 月に取得いたしました。

私たちは、下記の「組織の目的」と「品質方針」に基づき、各業務のデザイン・レビュー (適切性・妥当性・有効性のチェック) による品質活動を行っています。また、年度ごとに作成した「全社実行計画」に沿って、各部署の実行計画を立案・周知して、PDCA による円滑な業務遂行を継続的に行っています。

#### (1) 組織の目的

私たちは、「公共事業などの調査・計画・設計に携わる建設コンサルタントとして、顧客の皆様の良きパートナーを目指し、緻密な調査・豊かな計画・確かな設計の最終製品・適切な対応・サービスを提供する。」ことを目的としています。

#### (2) 品質方針

私たちの目的を達成するため、「JIS Q 9001:2015」に適合した品質マネジメントシステムを構築し、以下の品質方針を定めました。

1. 私たちは、顧客の皆様への良きパートナーとして社会的責任を果たすために、健全で効率的な経営を心がけます。
2. 私たちは、顧客の皆様へ高品質な最終製品・サービスをご提供するために、技術の向上に努めます。
3. 私たちは、高度な専門技術力・問題解決力・提案力の確保と向上を目指し、日々研鑽に努めます。
4. 経営者は、品質マネジメントシステムの要求事項を遵守し、システムの有効性の継続的な改善を行ないます。
5. 経営者は、各部署の品質目標の実施を支援し結果を評価します。

ISO9001	
登録番号	Q-3589
登録日	1998 年 10 月 16 日
 ISO9001	

### 全組織を挙げて環境負荷の低減及び環境保護に努める 環境宣言を定めました。

私たちは、創業以来、社名の通りに環境関連の調査、検討、設計を中心に環境に配慮した社会インフラの整備推進への貢献に努めてまいりました。

私たちは、下記の基本理念・方針に基づく「環境宣言」を定め、環境改善目標の達成のために、環境マネジメント活動を推進します。

#### (1) 基本理念

私たちは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、全組織を挙げて環境負荷の低減及び環境保護に努力します。

#### (2) 方針

私たちは、建設コンサルタント事業・計量証明事業等に係る全ての活動、製品及びサービスに対する環境影響を改善するため、下記の方針に基づき環境マネジメント活動を推進して地球環境との調和を目指します。

1. 当社の活動、製品及びサービスに係る環境影響を常に認識し、環境汚染の予防及び環境の保護を推進するとともに、環境マネジメント活動の継続的改善を図ります。
2. 当社の活動、製品及びサービスに係る環境関連の法的及びその他の要求事項を順守します。
3. 当社の活動、製品及びサービスに係る環境影響のうち、下記3項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。
  - (1) 社会貢献としての「エコキャップ活動」への参加
  - (2) 環境保護活動としての「荒川水辺サポーター：自然維持・管理」の参加
  - (3) 啓発活動としての環境教育
4. 一人ひとりが環境改善活動を積極的に実践できるように、この環境宣言を組織の全員に周知するとともに、一般の人々が入手できるようにします。
5. 地域の環境改善活動に積極的に参画します。

KES ステップ1	
登録番号	KES1-13-0056
登録日	2017年6月1日
 <p>The logo features a stylized white bird or wave symbol above the text 'KES' in large, bold, black letters. Below 'KES' is the text 'KES・環境マネジメントシステム・スタンダード' in smaller black font, and at the bottom, 'ステップ1登録' in bold black font. The entire logo is enclosed in a purple-bordered box.</p>	

## 情報セキュリティポリシー

---

当社は、高度情報化社会の進展に鑑み、社会資本整備の一翼を担う「建設環境コンサルタント」として、業務で預託された情報を始め事業遂行に利用する情報資産の安全性確保と信頼性確保を目的に、情報セキュリティポリシーを定めます。

### (1) ポリシーの位置付けと適用範囲

当社は、このポリシーを情報セキュリティ対策の最上位に位置付け、当社の事業遂行に利用する情報資産及びこれを利用する社員等に適用します。

### (2) 情報セキュリティ体制

当社は、情報セキュリティ規定及び統括責任者を定め、情報セキュリティ対策の運用体制を構築します。

### (3) 情報の適切な取り扱いと管理

当社は、関連法令等を遵守し、業務で預託された情報の重要性を認識し、情報資産の適正利用と適切な管理を図ります。

### (4) 情報セキュリティ教育

当社は、情報資産を利用する社員等に対し、必要な情報セキュリティに関する教育や啓発を行い、情報セキュリティに対する認識を高めて行きます。

### (5) 事故予防と対応

当社は、情報資産の利用・管理に関わる事故の予防に努めるとともに、万一、事故が発生した場合には、再発防止策を含む適切な対策を速やかに講じます。

### (6) 継続的改善

当社は、情報セキュリティ対策の状況や新たなリスク等を評価し、適宜、情報資産の保護・管理体制及び情報セキュリティポリシーを見直し、その継続的改善に努めます。